

笹川平和財団第82回理事会 特別講演

平和構築における NGO の役割
— JMAS の活動を通じて —

特定非営利活動法人 日本地雷処理を支援する会 (JMAS)
理事長 土井義尚

2005年3月24日

於：日本財団ビル8階会議室



土井 義尚 (どい よしなお)

- 1965年3月 防衛大学校 機械工学科卒業
- 3月 陸上自衛隊入隊
- 1970年3月 防衛大学校 理工学研究科卒業
- 1978年7月 陸上幕僚監部 調査部
- 1984年10月 防衛駐在官 (1等書記官一参事官) (スウェーデン王国)
- 1988年3月 第7師団 後方支援連隊長
- 1990年3月 陸上幕僚監部 援護業務課長
- 1992年6月 陸上幕僚監部 装備部副部長
- 1994年6月 統合幕僚会議事務局 第4幕僚室長
- 1995年6月 陸上自衛隊武器学校長
- 1997年3月 防衛庁技術研究本部 技術開発官 (陸担当)
- 1998年3月 陸上自衛隊 補給統制本部長
- 1999年3月 陸上自衛隊 退官
- 1999年3月 曹洞宗大本山 永平寺 上山
- 2000年4月 曹洞宗大本山 永平寺 送行
- 2000年6月 (株)小松製作所 特機事業本部 顧問
- 2001年9月 日本地雷処理を支援する会 理事長

《講演》

「日本地雷処理を支援する会」の理事長の土井と申します。本日はこういう立派な席にお招きいただき、お話しする機会をいただきまして本当に光栄であり、嬉しく思っています。よろしく願います。

日本地雷処理を支援する会はまだ生まれて3年しか経っておりません。お手元にある本（『オヤジたちの国際貢献 —— 35,256発の不発弾処理 1,732回の爆破処理』）は、この3年間の活動内容をまとめたものです。日本地雷処理を支援する会が笹川平和財団には特段にお世話になっていることも記録させていただきました。この本は昨日完成いたしましたので、本席にちょうど間に合わせることができました。

日本地雷処理を支援する会、英語名はJapan Mine Action Service、略称JMAS、ジェイマスと呼んでいただいております。

主役でも脇役でもない、NGOの役割

まず結論を申し上げたいと思います。

もともと我々は、平和構築の一端を担うという気概をもって活動を始めたわけではございません。ただカンボジアの現実をみてスタートしたのです。我々は研究集団ではなく、もっぱらフィールドで実践行動する集団です。ですから、「平和構築におけるNGOの役割」という講演の題名をいただきまして、この1週間、初めて真剣にこのことについて考えました。

結論として私が感じましたのは、「決して主役でもなく、脇役でもなく、まったくその他大勢の一部分の役割」というのが、平和構築におけるNGOの役割だろうということです。

政府もやらない、ビジネスにもならない、そういう仕事、それがNGOの役割である。これは多くの方々が、すでにご案内のことだと思います。そしてそのなかで、日本人がやるとすれば、我々のような組織しかできない仕事もあったわけです。我々にしかできない仕事というのは、我々がやらなければならない仕事である、と勝手に責任感を感じて我々の活動はスタートしました。決して主役でも脇役でもなく、その他大勢です。マストでもない。その役割が果たされれば、平和構築がより良く、主役、脇役がより良くなるというのが、NGOの役割だと感じています（添付1、14ページ）。

主役は誰か。主役は、厳しい環境に置かれ、苦しい状況のなかにある避難民や、地域や、組織、もっと簡単にいえば破綻国家です。それが健全な国家になる過程こそが、主役が演ずるべきものだと思います。脇役は国際社会です。リーダーは国連であり、主要先進国、ドナーです。そして、主役、脇役の手が回らない、または心の隙間ができるところに、我々NGOの役割があるのだろうというのが結論です。

カンボジアの現地調査でわかったこと

以上、もう結論はお話ししましたので、あとは蛇足でございますが、JMAS の生い立ち、活動の内容についてお話ししたいと思います。

故ダイアナ英国王妃の地雷廃絶活動や、1997 年のオタワ条約（対人地雷全面禁止条約）締結と日本の加盟 —— 当時の小渕外相が署名しましたが —— などによって、日本のみならず、世界で地雷廃絶運動が盛んになっていました。そんななか、2000 年に、自衛隊の元同僚から、「地雷処理をやる NGO をつくってくれないか」という依頼を受けたのです。自衛隊 OB が主体となって、2001 年に任意団体として JMAS を設立し、2002 年 5 月には、特定非営利活動法人の認可を受けました。我々はまず、2000 年 12 月にカンボジアで第 1 回目の現地調査を行いました。以来 2002 年までに、カンボジアで計 4 回の調査を実施しました。

資料（添付 2 「世界の埋設地雷被害国」、15 ページ）をご覧ください。多くの国が地雷の被害にあっています。次の資料（添付 3、14 ページ）の左のグラフが埋設数、右が犠牲者数です。カンボジアの例をとると、600 万個の対人地雷があって、4 万人近くの犠牲者が出たということです。次の資料（添付 4 「カンボジアの状況」、16 ページ）をみると、カンボジアの西は地雷に汚染され、東は空爆の跡地であることがわかります。つまり、不発弾の被害を受けている地域です。

現地調査の結果、意外なことがいくつかわかりました。1 つは、地雷処理には大変にお金がかかって、我々にはとても手が届かないということです。2 つ目は、被害者統計の内容です。2002 年以降の被害者統計をみると、地雷による被害者はそのうちの半分なのです。つまり、残り半分は不発弾による犠牲者だということです。これは日本では報道されていない事実でした。いまでもあまりよく知られていません。これには言葉の問題も関係しています。マインアクション (mine action) という英語は、日本ではすべて地雷処理と訳されています。しかし、本来マインアクションは、地雷処理と不発弾処理の両方の意味をもつ言葉です。だから、不発弾処理というのが埋没してしまい、我々日本人の多くが地雷だけが悪者であると思っていたわけです。私も、当初はそういう間違った認識をもっていました。

地雷処理にはお金がかかりすぎて、我々のような小さな NGO はあきらめざるを得ないということになりました。しかし不発弾処理なら小額のお金で活動できますから、我々でも活動が可能です。そして、日本で誰かがやるとすれば、これこそ陸上自衛隊の OB しかできないということも事実でした。カンボジアのマインアクションセンターと協力覚書を締結して、我々が不発弾処理活動を開始したのは、2002 年 7 月 1 日でした。

カンボジアでの不発弾処理活動

次に JMAS の活動内容についてお話しします。不発弾は、藪の中にも、土の中にも、木の枝の間にもあ

ります。おそらく危ないというので、誰かが木の枝に置いたのでしょう、それが20年経ち、30年経ったということです。それを拾って、鍛冶屋さんの鉄床にしたり、家庭でランプの入れ物にしたりしています。子どもたちのポケットの中にも入っている。落ちている鉄くずや不発弾を拾って、ためて売れば、鉄くずがキャンディーに変身するのです。

不発弾処理はチームで行います。1個チームは3〜5人で構成されていて、不発弾の発掘作業、収集作業を行います。また、不発弾のある場所の情報収集もします。集めた不発弾は、午前中1回、午後1回、毎日爆破処理をしています。これまでに約4万発、1,700回の爆破をやりました（添付5「カンボジアにおける不発弾処理成果」、17ページ）。現地の日本人スタッフは現在7人、そのうち1人は女性です。それ以外の6人は陸上自衛隊のOBです。みんなオヤジたちで、平均年齢60歳でございます。

先ほど地雷の処理活動はお金がなくてはできないと申し上げましたが、実際は昨年からは、カンボジアで住民参加型地雷処理のパイロット事業を始めました。地域の住民を巻き込んで——3分の1は女性



不発弾の処理。河岸に埋まった不発弾の発掘作業の様子



不発処理チーム。鈴木昭二氏（左から3人目）はカンボジアに赴任して3年目の69歳。陸上自衛隊で30年間不発弾処理に携わり、日本の不発弾処理のナンバー1といわれた人物である

です——かれらをトレーニングして、自分たちの村にある地雷は村の人たちに処理してもらうようにすれば、あまりお金がかかりません。総額1,000万円のうちJMASは100万円しか出せませんが、何とか今年も引き続き事業を拡大したいということで、いま準備中です。

その他に、日本紛争予防センター(JCCP)が現在スリランカで実施している地雷処理活動の準備段階の協力業務をやりました。

JMASにしかできないことを、できる範囲でやる

こういった活動はJMASにしかできないと私は思っています。その活動を、JMASができる範囲でやる、身の丈にあった活動をする。やらなくてもいいけれど、やったほうがいい、マストではないけれどベターである。何がベターか。我々の不発弾処理活動は、カンボジア東部の3つの州で行っていますが、そ

の3つの州の人たちが、いくぶんかの安心感を持つと同時に、国際社会から支援をする人々が自分たちの村にも来ている、ということ認識する。そういう、顔の見える形で我々の活動ができているということが、JMASがNGOとして果たしている役割かな、というふうに感じます。

2002～2004年、東ティモールでは陸上自衛隊が平和協力業務を行いました。終了に伴い、隊員は全員帰ってきました。1992年、国連カンボジア暫定統治機構(UNTAC)に自衛隊員を派遣したとき



不発弾の爆破

も同じです。1年の派遣期間が終わると全員帰国します。日本の制度だからもっともだ、と我々は思います。でも東ティモールの人、カンボジアの人は、きわめて奇異に感じています。本当に支援をする気があるのか。カンボジアには延べ1,200人、東ティモールには延べ2,000人以上の人員を派遣して、終わったら一人残らず帰国してしまう。そして、使ったものはすべて現地政府にお渡しするという考えです。買取価格約20億円の機材その他は、すべて東ティモール政府に贈与しました。カンボジアでも同じです。しかし、当時のカンボジアも、東ティモールも、物をもらっても使えないのです。

我々は2003年に東ティモールの現地調査を行いました。100両近い車両、建設機材が東ティモール政府に渡っていましたが、でも動いていないのです。なぜ動いていないのか。燃料を買うお金がありません。何とかオペレーターは育ちましたが、その施設機材を使ってやる仕事を発注する組織がありません。そういった日本政府がすでにやり終えた仕事のフォローアップは、日本政府はやれませし、ビジネスにもなりません。そういうところに、我々NGOの役割があるのだと思います。そこで、何ができるのかを調査して、いろいろな機関に報告書を提出しました。その調査結果をもとに、我々の関連NGOが請負い、またJICAさんにも分担していただいて、新しい活動として、建設機材のオペレーター養成および整備等についての助言指導を始めています。

アフガニスタンでのDDR推進活動

次にアフガニスタンでの我々の活動についてお話しします。

2002年1月のアフガニスタン復興支援国際会議で、主要国が支援をするにあたって、5つの任務を分担しました(添付6「Security Sectors Reform」、17ページ)。アフガニスタンの新国軍はアメリカ、法秩序の制度整備はイタリア、麻薬対策は英国、警察制度はドイツが担任する。そして日本はDDR(武装解除・動員解除・軍人の社会復帰/Disarmament・Demobilization・Reintegration)を担当したわけです。JMASは、国連から資金を約1億3,000万円いただいて、昨年从去年から今年5月までの1年計画で、アフ



武装解除のために開設された事務所。小銃を持ってやってきた兵士たちに対する事務手続きの様子

ガニスタンでDDRの国際監視活動を請負っています。国際社会を代表して国際監視団（International Observers Group—IOG）を組織し、DDR推進のための業務をJMASが行っているのです。

当初は、「なぜJMASがやるのだ」ということで、なかなか国連からお金が出ませんでした。でも、駐アフガニスタン大使の駒野欽一氏（当時、現NGO・アフガニスタン支援調整及び人間の安全保障担当特命全権大使）がいろいろご説明してくださって、数カ月かかりましたがお金をいただくこ

とができたのです。

IOGの日本人は、5人ないし8人です。一時帰国中の人もありますが、また任務に戻ります。団長は、我々の先輩、元自衛官の園部宏明氏が務めています。日本人のほかにはドイツ人3人（元軍人）、カンボジア人2人（現役の軍人）、トルコ人などで国際監視団を編成し、アフガニスタンのローカルスタッフを使っています。

我々は、アフガニスタンは1つの国であると考えてしまいがちですが、アフガニスタン全体の現状は、10の軍閥が、お互いパワーバランスをとりながら、自分が占拠しているところをそれぞれ統治しているという状態です。そういったなか、我々は、それぞれの兵隊、指揮官に説明をし、兵器を持ってこさせる。または重火器、戦車、大砲等については、国防省の人間がそれぞれ説得をし、それを登録し、破棄する、という活動を行っています。

DDRのプロセスですが（添付7、8、18ページ）、まずDDR対象となる兵員のリストを提出させ、そのリストが正しいか、リストにある兵士が本当に旧国軍の兵士だったのかどうかを、地元の有力者がチェックします。それで間違いないということになると、兵器を没収して、壊すものと回収するものに分類します。回収した武器はカブールに運ばれます。この全過程を、IOGが監視するわけです。

武装解除した兵士は、手続きが終わると、身分証明書と、約200ドル相当の食糧を受け取ります。この際、ケースワーカーから社会復帰についての説明を受けます。多くの人は農民になっています。また1割ぐらいはスモールビジネスをやっている



IOGのメンバー



リストのチェック。写真入りのリストを見ながら、土地の長老などが本人かどうかを確認する

す。その他は新国軍に入る、または地雷処理隊になるというような状況です。

以上、アフガニスタンにおける IOG の活動について説明しました。この活動は、日本が国際社会に対して「DDR を担当します」と約束した以上は、本当は自衛隊が行くのがいちばんいい方法だと思いますが、いろいろな日本の国内事情で自衛隊にはできないということがあって、JMAS がこれを引き受けたわけです。

DDR 事業の枠組みは、我々が引き受ける以前に、在アフガニスタン日本大使館に設置された DDR 班がもっています。これは、現在立教大学大学院教授の伊勢崎賢治さんが、日本政府から現地に派遣されて作られたものです。



武器のチェック。使える兵器と使えない兵器を区分し、破壊もしくは回収の作業を行う

平和構築と NGO の活動

「平和構築と支援対象国の状況」という資料をご覧ください（添付 9、19 ページ）。上の欄には、平和構築の過程が時系列で記してあります。カンボジアの場合、UNTAC は 10 年も前の話です。選挙も 2 回行われました。したがって、カンボジアではもう平和は定着し、国づくり復興開発支援の段階にきていると言えると思います。東ティモールも同じような状況でしょう。スリランカの場合は、停戦といっても相互の組織が交流しているわけではない。したがって、まだ平和の定着という段階でしょう。アフガニスタンの場合は、現在でも国際治安支援部隊がいて、この部隊がいない限りカブールの安全は保てません。したがって、平和の維持、平和の定着、国づくり、この辺の段階かと思っています。イラクは、平和

の執行、平和の維持の段階でしょう。ラオスやベトナムは、すでに国づくり、復興支援の段階に達していると思います。

最後になりますが、平和構築と NGO 活動について説明させていただきます（添付 10 「平和構築と NGO 活動」、19 ページ）。これは、平和構築の段階で我々 JMAS がやっている仕事です。平和構築は、2002 年 6 月から 12 月まで開催された国際平和協力懇談会の概念規程に従えば、「平和の定着」と「国づくり」を総称したものです。そして平和の定着は、「和平プロセスの推進」、「人道・復旧支援」、「国内の安定・治安の確保」というグループに分けています。

このなかでもっぱら現在の日本の NGO が活発に活動しているのは、人道・復旧支援の分野です。そして、資料の斜線の部分、「対人地雷の除去」、「DDR」は、特定の NGO —— JCCP（日本紛争予防センター）とか JMAS 等 —— にしかできない役割だと認識しています。そして国づくりの段階では、「人権・ジェンダー平等の確保」という分野で、多くの日本の NGO が活躍しています。

さらに、備考欄で格子を施した分野については、トライすれば、日本の NGO でも何か役割を担えるのではないかと考えている分野です。

最後になりますが、お願いがあります。ご列席の理事の皆様、評議員の皆様、もし機会がありましたら、ぜひ『オヤジたちの国際貢献』をご購読いただき、お読みいただきたいと思います。どうもありがとうございました。

《質疑応答》

リチャード・ダイク ティーシーエスジャパン株式会社 代表取締役

吉村 作治 早稲田大学 教授

山崎 正和 東亜大学 学長

○司会 どうもありがとうございました。今日は土井さん、ちょっと歯切れが悪かったのですが、たとえば日本がDDRを引き受けて、武装解除します。回収した武器を新国軍に引き渡さなければいけないわけですが、日本にはODAの原則があって、武器の運搬は日本のODAのトラックを使ってはいけないことになっているのです。それを、昔私たちの財団の研究者だった伊勢崎君（伊勢崎賢治・現立教大学大学院教授）という非常に威勢のいい外務省の顧問が現地に入り込んで、そんなものは糞食らえと行って、そのトラックで武器を運ぶわけです。それを朝日、NHKをはじめ、みんな見ていたのですが、誰も日本では報道しません。本来この手の仕事というのは、憲法第9条をもつ日本の自衛隊にいちばん向いている仕事なのです。ところが駄目なのです、動こうとしない。それに代わってJMASのような組織にこういった仕事をやっていただけなのは、日本にとって大変素晴らしいことだと私は思います。

不発弾処理にかかわるさまざまな問題

○リチャード・ダイク評議員 大変説得力のある話で感動しました。

コメントを1つ、技術的な質問を1つさせていただきます。まずコメントから。私はしょっちゅうカンボジアの北東部にあるラタナキリに行きます。先ほどのご説明で、地雷はほとんどないけれども、不発爆弾がものすごくたくさんあるとおっしゃったところです。1970年代のキッシンジャーの時代は、いかにアメリカ製品の品質管理が悪かったということです。

いま現地で非常に困っている問題は、鉄くずの相場が上がってきていることです。住民が鉄くずを拾って市場に持って来ると、場合によっては、1カ月、2カ月の生活費を稼げます。非常にハイリスク、ハイリターンな商売です。学校では、子どもに対する啓蒙教育をしているのですが、あまりにも価値があるということで、いくら危険性を説いても拾って来るので、非常に困っているのです。

次に技術的な質問です。私が聞いた話で、事実かどうかはわからないのですが、カンボジアで使われた地雷は、金属部品より非金属部品が多いために、2つの問題が発生しているというのです。1つは、探知するのが難しい。もう1つは、雨季になるとトレンサップ川が洪水になり、地雷や不発弾が流されて次の乾季のときにどこに移動しているかがわからなくなってしまい、それがカンボジアの問題をよけい煩わしくしている、というのです。それは事実なのでしょうか。

○土井 まず爆弾の品質が悪かったから不発弾になった、というお話がありましたが、そういったこともあったかもしれません。でも、カンボジアのような湿地帯、雨林、森林地帯に爆弾を落とすと、衝撃が少なく、不発になる確率が多くなります。

また先ほどはお話ししませんでしたでしたが、いま我々はラオスにおける次のプロジェクトを、日本財団のご協力をいただいて準備中です。ラタナキリの北のラオスは、ベトナム戦争のときの爆撃機の帰路にあたり、爆弾捨場のルートになっていたのです。そういうものもたくさんあるのです。

次は啓蒙教育についてですが、いま確かに鉄の値段が上がっていて、不発弾の事故も増えています。我々も昨年来啓蒙教育をやっていますが、いくら教育しても、やはり子どもたちにとっては魅力的な仕事です。でもそれを何とか止めさせるために、熱心に取り組んでいるところです。

ご指摘の通り、地雷の組成によって、探知の難しいものもあります。しかしこれはカンボジアだけの問題ではなく、いろいろな場所で同じことが起こっています。

それから雨季に不発弾が移動してしまうというのは、まったくそのとおりでございまして、雨季が終わると、どこへ行っても、橋桁の所には必ず不発弾が転がっています。

我々が支援をお願いするときなどに聞かれていちばん困るのは「あなた方はいつまで不発弾処理をやるのですか」ということです。地雷処理の場合は、ある地域で処理を1回終われば、それで終わりです。その地域にはもう地雷はないのです。ところが不発弾の場合は、地中にある不発弾が雨季に移動して、また目に見えるところに出てくるわけです。「雨後の筍」と称しています。しかしいま我々は、目に見えない不発弾を集めて処理するだけで手いっぱいなのです。

「活動4原則」にそった身の丈にあった活動

○吉村作治評議員 大変素晴らしい事業だと思います。現在対象国はアジアですが、アフリカでは活動しないのですか。

○土井 スーダンで活動しないのか、というお話は何回かいただいています。しっかりと面倒を見てくれるだけの活動資金を出していただければ、やらないわけではありません。しかし、いまアジアで活動しているだけでも、相当無理があります。我々は無理をしてはいけない、身の丈にあった活動をやればいいのだと自制しています。

我々は「活動地域に治安の安全がある」、「活動地域、国家が自助努力の意志を持っている」、「JMAS、日本に対して正しい理解が得られる」、「JMASの能力対応事業がある」という活動4原則に基づいて行動しています。いまの制度のなかで資金だけあっても、アフリカにまで活動範囲を拡げると、現地で不測の事態があったときに我々は十分な対応ができません。緊急事態で帰国させるといっても、あまりにも遠すぎるし、お金がかかりすぎる。また、日本が正しく理解されているところでなければ我々は活動し

ません。スーダンに行って「我々は日本人です」といったときに、理解してもらえるだろうか。防衛庁長官が自衛隊とともにアフリカのある国を訪問したとき、「あなたがたは何族ですか」というのが大統領の質問だったと聞いています。その他にもいろいろな危険が多すぎて、アフリカまではなかなか行けない。我々の身の丈にあった活動を責任をもって行うには、アフガニスタン、イラクの辺までで精一杯かなと思っています。

○司会 みなさん外務省の方にお会いになりましたら、いまのお話をお伝えいただきたいと思います。

NGO は NHk

○吉村作治評議員 国からお金は出ていないのですか。

○土井 2002 年度は自己資金でまかさないでしたが、2003 年度は 4,000 万円、2004 年度は 7,000 万円の政府補助金をいただきました。アフガニスタンの DDR 事業は国連からいただいた 1 億 3,000 万円で活動しています。

○山崎正和理事 いちばん大きなネックはお金でしょうか。お金さえあれば、人的なリソースは自衛官 OB など、いろいろといらっしゃると考えていいのでしょうか。

○土井 『オヤジたちの国際貢献』の「あとがき」の中に「NGO は NHk」と書いてあります。N と H は大文字、k は小文字です。「N」は人間(NINGEN)の N です。NGO をやるためには、まず専門的な知識を持った人間が必要です。「H」はハート (HEART) です。老後は日本でゆっくりしたい、という気持ちのほか、外国まで行って、何かお手伝いできるならやるというハートが必要なのです。その次の「k」、本当は kk と 2 つあるのですが、金 (KANE) と言葉 (KOTOBA) です。JMAS は、N と H は大きいものを持っているのですが、kk、言葉とお金がどうしてもネックです。

JMAS には、アフガンとカンボジアの現場も含めて、約 40 人の役職員、主としてオヤジたちがいますが、そのうち 7 人は元防衛駐在官、要するに外国勤務の経験者です。外国で 3 年も勤務したのだから、退職した後も 3 年の経験を活かしてお役に立ってくださいと声をかけて、集まってもらった人たちです。それでもまだ言葉の障害があります。外国語のできる人がもっと必要なのですが、我々の年代ではそういう人が少ないのです。あと 10 年、20 年すれば、英語なら何とかできる人が増えるのですが、いまのところまだ不自由を感じています。

○司会 どうもありがとうございました。大変いい仕事をしていただいていることがわかりました。

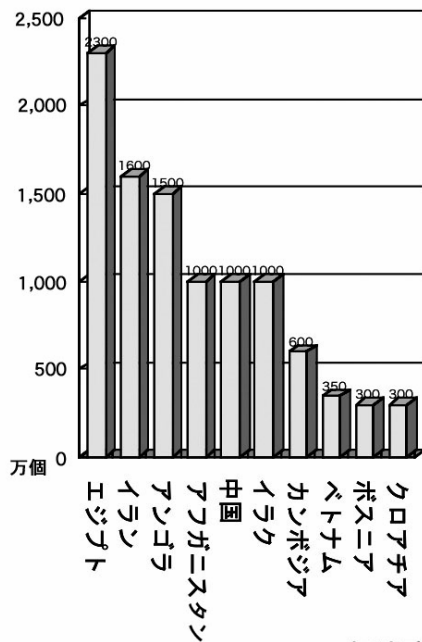
平和構築におけるNGOの役割

— JMASの活動を通じて —

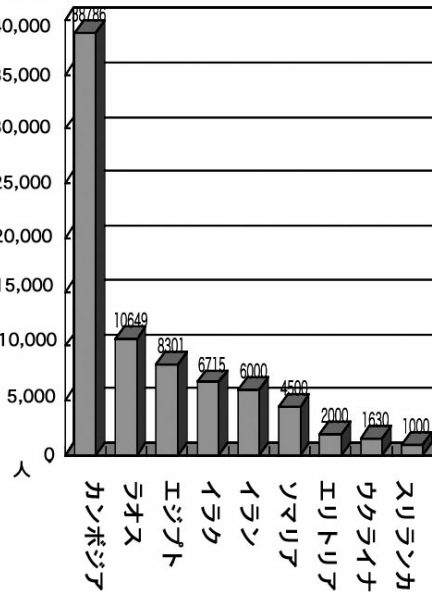
結 論

- ① 決して主役でも脇役でもない役割がある。その他おおぜいの一人としての役割。
- ② 政府もやらないビジネスにもならない仕事がある。
- ③ 日本（人）がやるとしたらJMASしかできない仕事もある。
- ④ 平和構築を目指したわけではないが、結果として平和構築の一部を受け持っている。
- ⑤ JMASは、研究集団ではなくフィールドでの実践行動を旨としている。

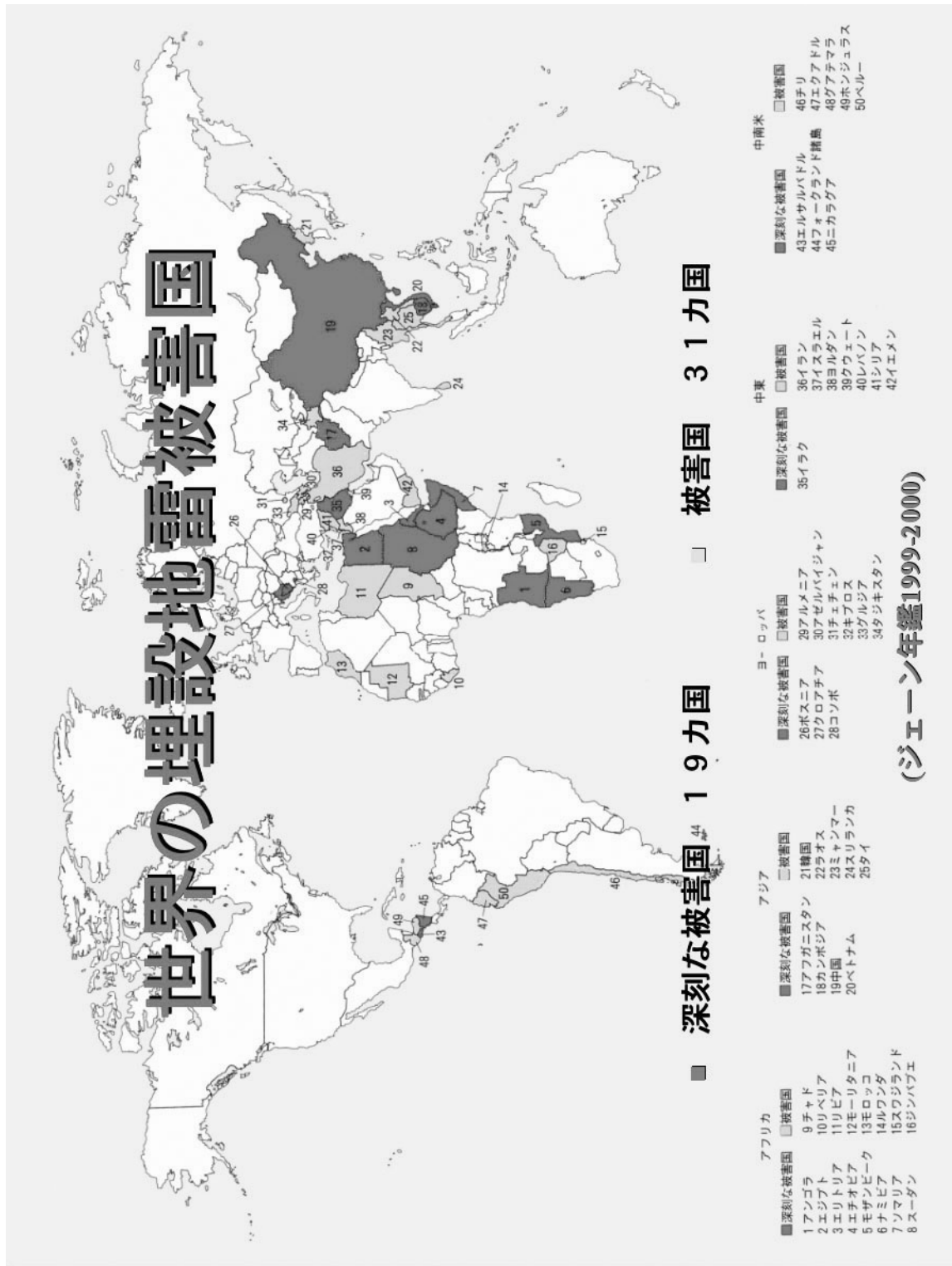
埋設数



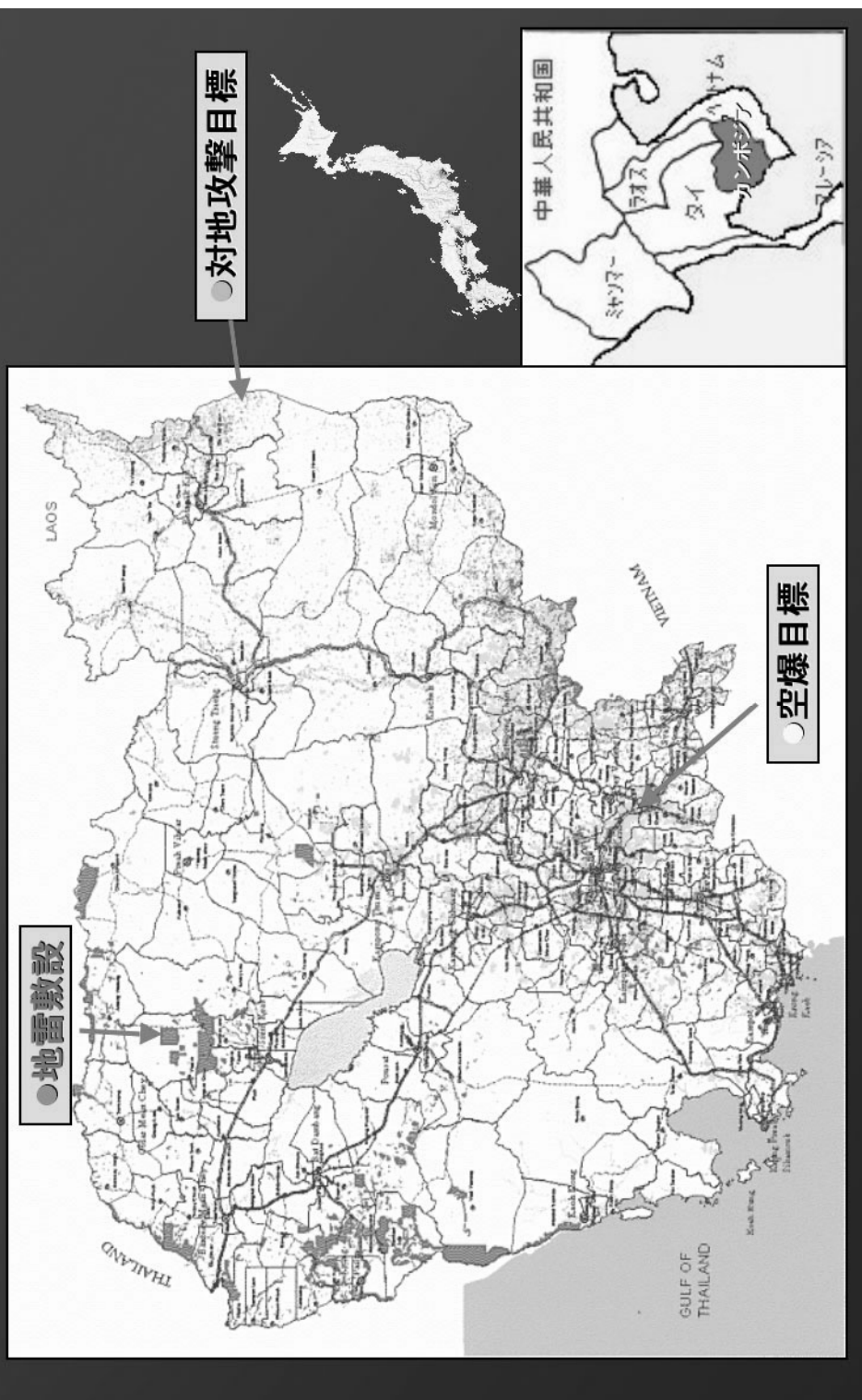
犠牲者数



(国連データベースから)



カンボジアの状況



カンボジアにおける不発弾処理成果

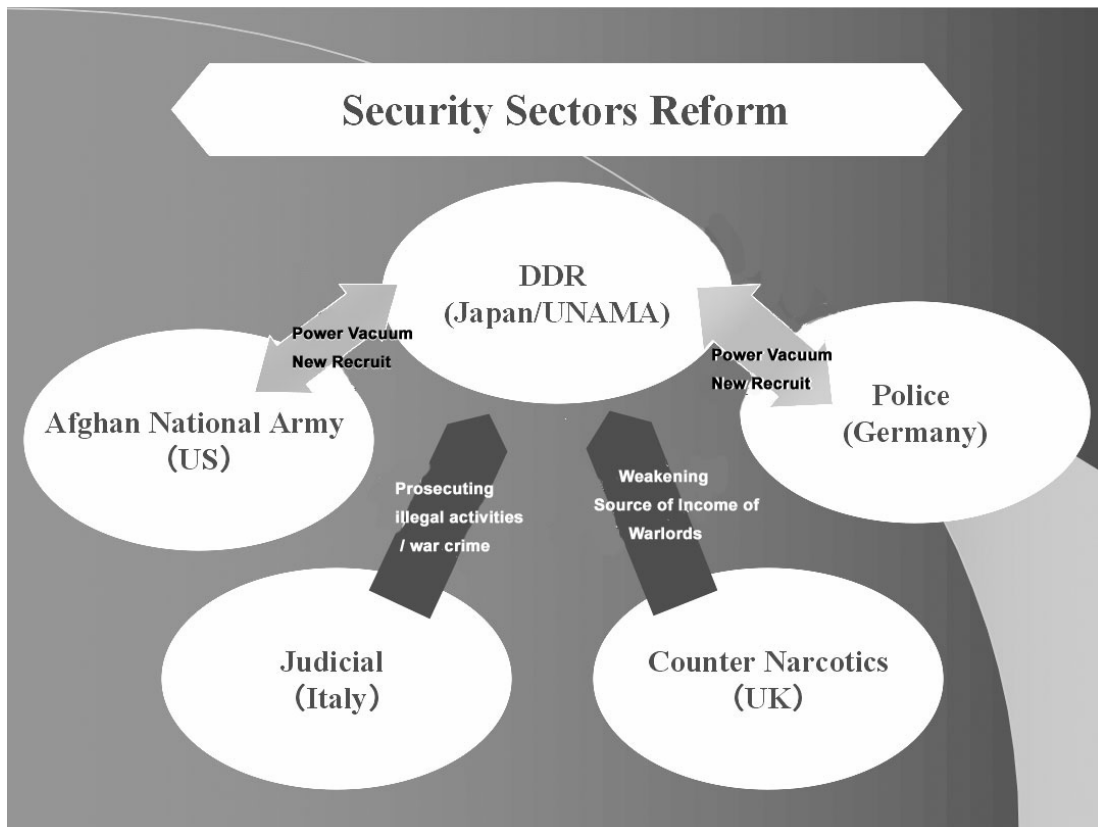
(平成17. 2. 28現在)

1 不発弾処理数 39,430発

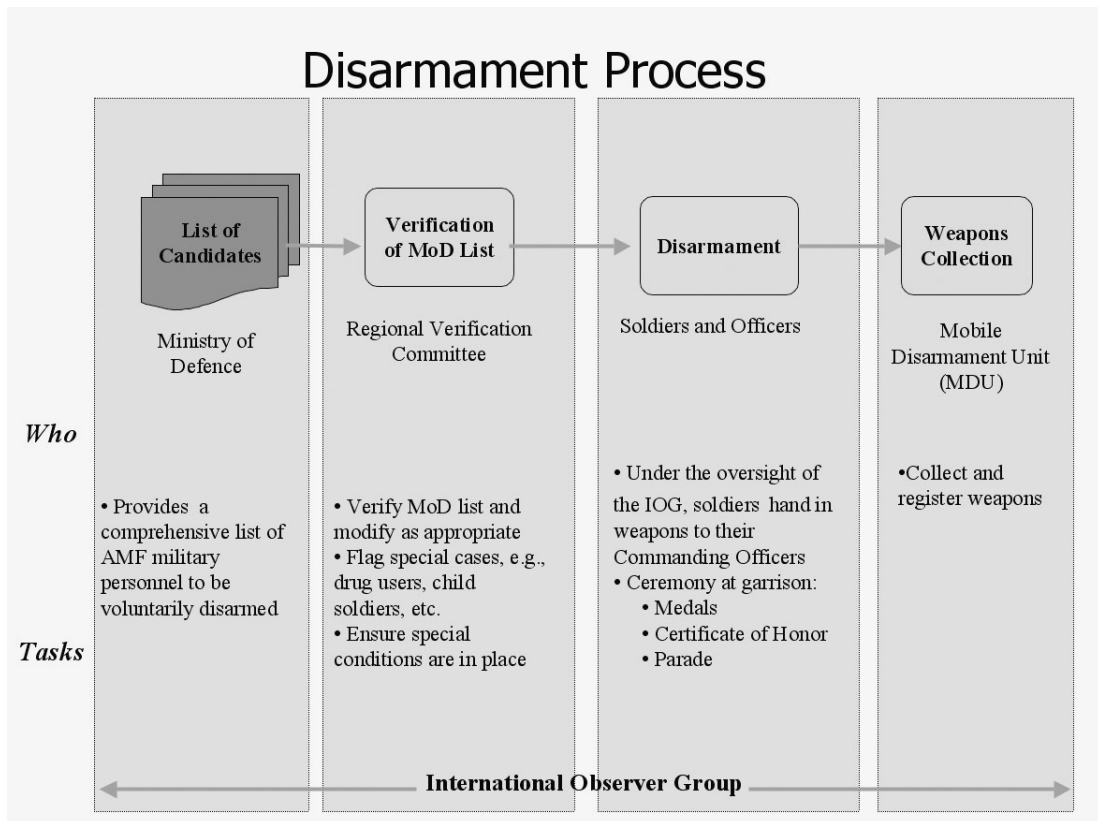
2 弾種別内訳

単位： 発

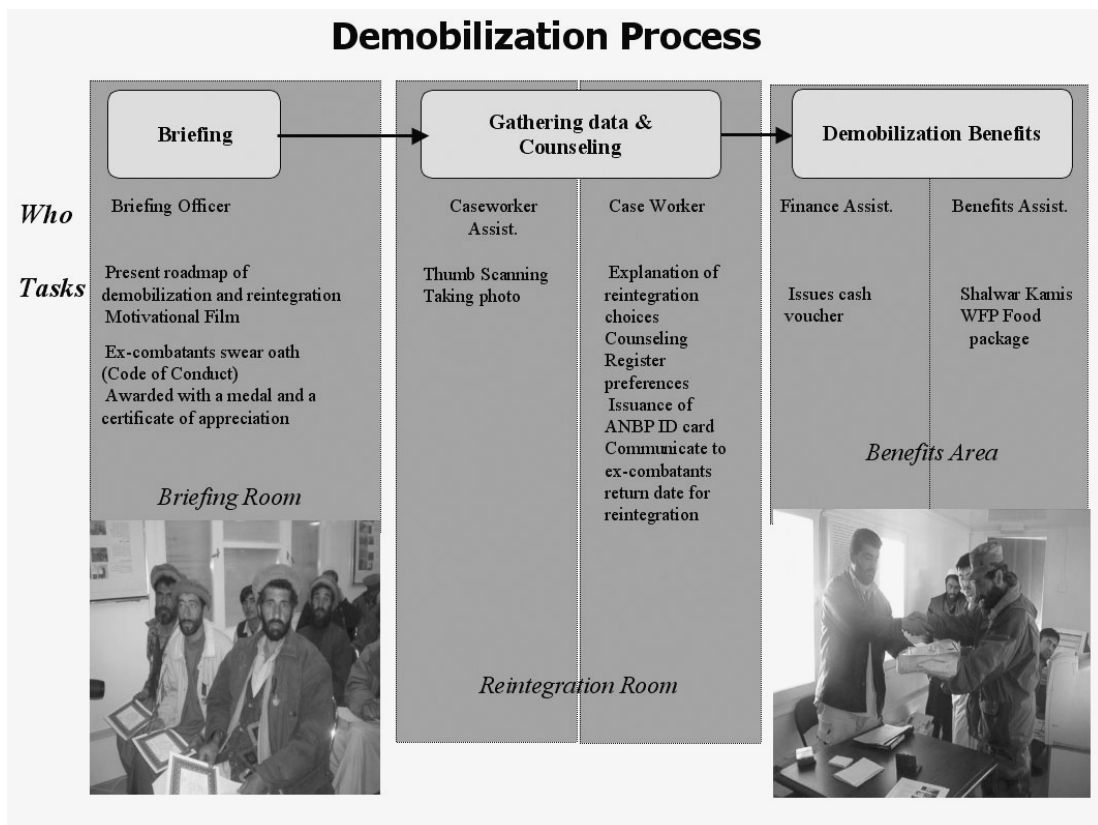
弾種	地雷	擲弾類	火砲弾類	迫撃砲弾	無反動砲弾
処理数	622	12,711	2,001	11,001	578
弾種	ロケット弾	爆弾類	小火器等	合計	
処理数	1,277	2,813	8,427	39,430発	



添付資料 7



添付資料 8



平和構築と支援対象国の状況

	紛争予防 予防外交	紛争勃発	停戦 平和の執行	平和維持	平和構築		復興開発支援
					平和の定着	国づくり	
緊急人道支援				人道支援			復興支援
カンボジア				UNTAC	不発弾処理・地雷処理		
東ティモール				UNTAET	贈与資材の活用等		
スリランカ					地雷処理		
アフガニスタン				ISAF	地雷処理・DDR		
イラク							
ラオス						不発弾処理	不発弾処理等
ベトナム						不発弾処理	

平和構築とNGO活動

	大区分	中区分	小区分
	平和構築	平和の定着	和平プロセスの促進
人道・復旧支援 (人々の平和な生活の回復)			難民・国内避難民支援 基礎インフラの復旧
国内の安定・治安の確保			国内治安制度の構築 対地雷害の除去 DDR (武装解除・動員解除・元兵士の社会復帰支援)
国づくり		政治的枠組みの構築 (ガバナンス)	・民主的な政治制度 (選挙制度を含む) の整備 ・行政組織の整備 ・警察・司法制度の整備 (文民警察への支援を含む)
		経済的枠組みの構築 (経済基盤整備)	・経済・金融制度の整備 ・経済インフラの整備 (道路、港湾、橋梁、通信施設等)
		社会的枠組みの構築 (社会基盤整備)	・基礎的社会インフラの整備 (保健医療、教育、上下水道等の施設整備) ・教育・職業訓練制度の整備 ・人権・ジェンダー平等の確保 ・メディアの支援

